

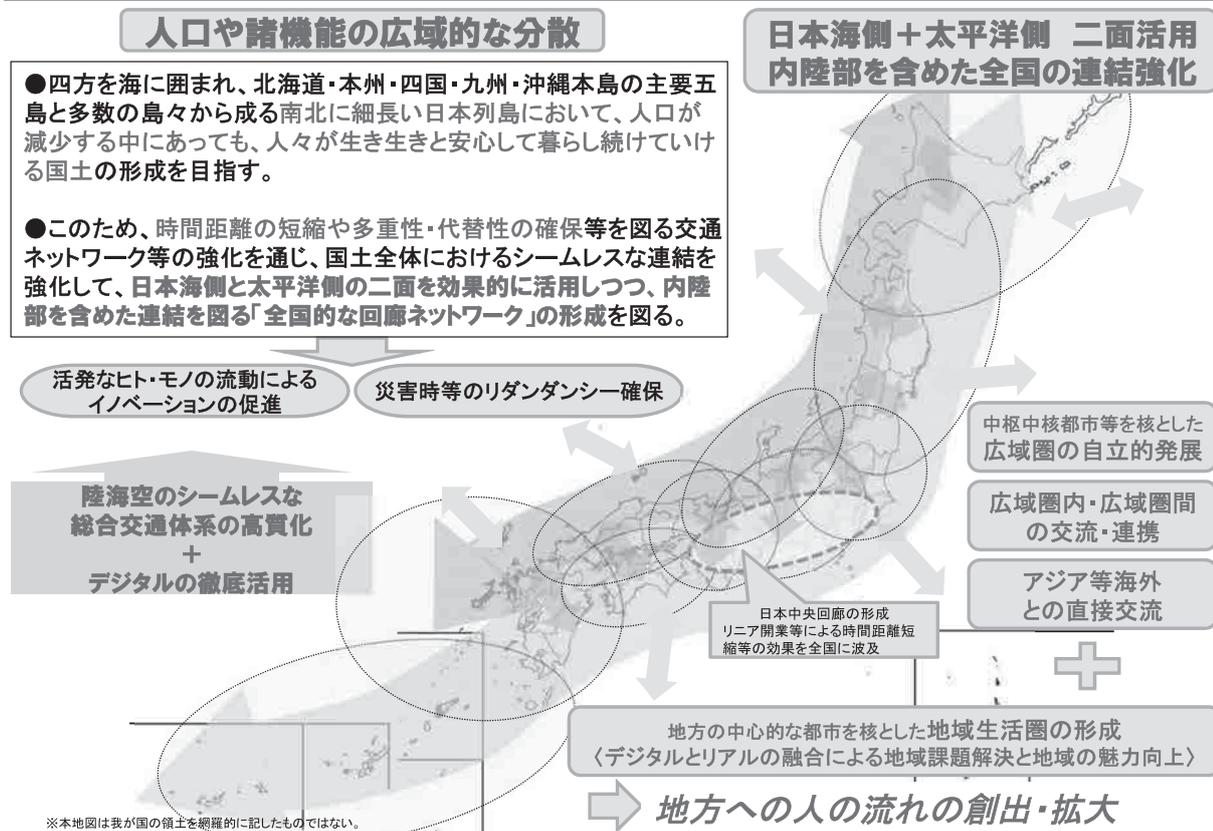
人口減少下において地域の持続性を高めるためには、広域レベルの高次の都市機能から、生活に身近な地域のコミュニティ機能まで、重層的な生活・経済圏域の形成を通じて、持続可能な形で機能や役割が発揮されることが求められる。このため、高次の機能から日常生活の機能まで、各地域の生活・経済圏の階層ごとに、可能な限り諸機能を多様な地域の拠点に集約しつつ、各地域の補完・連携関係を強化し、結びつけていく必要がある。

加えて、国土空間において、デジタルとリアルとの融合により、暮らしや経済活動の実態に即して、行政界を越えて、サービスや活動が継ぎ目なく展開されるシームレスな国土づくりが求められる。そのためには、デジタルを徹底的に活用して場所や時間の制約を克服した国土構造へと転換していくことが不可欠である。

こうした観点から、全国にわたって、国土全体の地域力をつなぎ、各地域のポテンシャルを最大限発揮できるよう、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」を形成し、活発にヒト・モノが流動し、イノベーションが促進されるとともに、災害時等のリダンダンシーを確保することなどにより、広域的な機能の分散と連結の強化を図ることとしている。そのため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る質の高い交通やデジタルのネットワークを通じて、国土全体におけるシームレスな連結を強化していく方向性を示している。

(「日本中央回廊」による効果の全国的波及)
全国的な回廊ネットワークの形成の一環として、リニア中央新幹線の開業により三大都

「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成



市圏が約1時間で結ばれる一体的な都市圏として、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域が日本の真ん中に形成されることから、これを「日本中央回廊」として位置づけ、その効果を全国にわたって波及させることとしている。

具体的には、イノベーションの創造や災害時のリダンダンシー確保、バックアップ強化の観点も含め、三大都市圏の特色を活かした機能強化や相互の交流・連携の活発化に加え、国土全体にわたる時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流の拡大、東海道新幹線沿線エリアの新たなポテンシャルの発揮等を通じて、地方の活性化や国際競争力の強化につなげていく。

3. デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

新計画では、目指す国土の姿を実現する処方箋として、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」を重点テーマとして掲げている。人口減少下においても、人々が生き生きと安心して暮らし続けることができるよう、地域の生活や経済の実態に即して、市町村の枠を越えて、デジタルを活用しながら、自動運転やドローン物流、遠隔医療等の実装の加速化、多世代が交流するまちづくりなどリアルの地域空間の質的な向上により、生活圏の再構築を図っていくこととしている。

(地域マネジメントの発想の転換)

地域生活圏の形成に向けては、新たな発想からの地域マネジメントへの転換を図っていくことを大きな狙いとしている。地域を共に創る発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築することが重要である。

具体的には、主体間の連携の観点から、重層的な官民パートナーシップの構築、関係人口の拡大・深化等を推進することが求められる。また、事業間の連携の観点から、分野の垣根を越える横串の発想、シェアリングによる地域内経済循環の仕組みを構築することが重要である。さらに、地域間の連携の観点から、市町村界にとらわれない柔軟なエリアをベースに、機能・役割の分担・連携を推進することが期待される。

その際には、行政主導だけでなく、公共性の高いサービスへの民間の参入を促進し、民が主導する形での官民パートナーシップの構築が鍵となる。生活者・利用者の目線に立って、質の高いサービスの利便性向上を図るために、サービスの複合化、地域内での資金・経済循環の構築といったことが実現できるよう取り組んでいく必要がある。

地域生活圏については、市町村界にとらわれず、日常的な生活・経済の実態に即したエリアをベースに、一つの目安として、生活圏人口10万人程度以上といった規模感を示している。ただし、厳密に条件設定するものではなく、取組の範囲についてはボトムアップで検討・設定していくことが重要である。

従来の30万人規模の広域の生活圏といった高次都市機能を含めたフルセット型の圏域形成の発想だと、人口減少が加速する中、全国で30万人規模の集積を確保することが難しくなることが想定される。デジタル活用も図りながら、10万人程度でも、地域の生活を支える基盤となる最後の砦として、生活サービスの利便性の維持・向上を図るとともに、地域の魅力を高めて、地方への人の流れを創出・拡大していくことを狙いとしている。

(デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上)

地域生活圏の形成に当たっては、人口減少が進む地方においても、デジタル技術を活用し、生活サービス提供の効率化・自動化等を図るほか、これまでは場所や時間の制約で実現できなかった生活サービスの実現可能性を高めるなど、リアルな地域空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバーすることが期待される。

このため、ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤、これらも活用したデジタルライフライン等の整備を計画的に推進するとともに、地域公共交通のリ・デザイン、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育、新技術を活用したインフラメンテナンスなどを実証段階から実装へと加速化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会につなげていく必要がある。

まちづくりの分野においても、多様な暮ら

し方を支える人中心のまちづくりを実現するため、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化（Project PLATEAU）、デジタル技術を用いた都市空間再編やエリアマネジメントの高度化、データを活用したオープン・イノベーションの創出等を進めることとしている。建築BIM、PLATEAU、不動産IDを一体的に進める建築・都市のDXにより、地上地下を含む建物内外からエリア・都市スケールまで高精細なデジタルツインを構築し、官民の幅広い関係者による官民連携協議会の設置を通じて、官民データ連携による多様なユースケースの創出を図る。また、不動産関係のベース・レジストリの整備を推進することなどにより、不動産取引など都市開発・維持管理の効率化、空き家の把握や防災まちづくり、脱炭素まちづくりなど地域政策の高度化、ドローンや自動配送ロボットによ

「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が連携 | ネットワークの統合 | エリア一括認定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現
⇒50か所程度(2025年度目途)、100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。

※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン（一つの目安として生活圏人口10万人程度以上）



デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023～2027年度累計)

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現
⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり




子どもまななまちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等




テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進
地域を支える人材の確保・育成
包摂社会、子ども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

新たな発想からの地域マネジメント

➢「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携（官民パートナーシップによる地域経営）

➢デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会